

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 西川圭介
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	42,597,726	44,113,472	91,421,781
経常利益	(千円)	5,330,608	5,167,966	11,637,463
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,680,311	3,550,732	8,112,602
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,082,338	2,612,385	8,090,764
純資産額	(千円)	66,623,072	64,380,828	63,968,121
総資産額	(千円)	91,675,855	94,228,447	97,479,434
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	98.53	98.10	218.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	98.40	97.96	218.60
自己資本比率	(%)	72.54	68.20	65.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,557,118	3,945,415	6,969,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,556,416	1,503,877	367,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,487,525	3,662,821	7,283,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,059,076	12,671,663	13,822,260

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.09	49.29

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年6月30日付で株式会社カスタムの株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

2023年6月30日より新たな連結子会社が1社加わり、連結貸借対照表の総資産ベースにおいて16億円程度加算されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、942億28百万円（前連結会計年度末比32億50百万円減）となりました。このうち流動資産は、591億87百万円（同34億72百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせて17億58百万円減少したこと、現金及び預金が11億66百万円減少したこと、有価証券が7億98百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、350億40百万円（同2億21百万円増）となりました。これは、主として時価のある投資有価証券の変動等により投資有価証券が3億24百万円減少した一方、新たな物流拠点である阪神DC等の設備投資等により建物及び構築物が2億31百万円、その他の有形固定資産のうち工具・器具及び備品が1億14百万円増加し、上記連結対象会社の追加により土地が2億14百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、298億47百万円（同36億63百万円減）となりました。このうち流動負債は、239億60百万円（同33億44百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億71百万円減少したこと、未払法人税等が6億45百万円減少したこと、短期借入金が6億41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、58億87百万円（同3億18百万円減）となりました。これは、主として阪神DCの開設により資産除去債務が3億34百万円増加したことやその他の固定負債が2億36百万円増加した一方で、長期借入金が4億79百万円減少したこと、繰延税金負債が3億53百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、643億80百万円（同4億12百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が12億64百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が10億42百万円減少したこと等によるものであります。

## (2)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更などから経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資などの持ち直しが見られた一方で、円安の進行や中国経済の変調がありました。今後についても、金利動向や地政学リスクなどから予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、441億13百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であり、WEB上の取扱商品が前年同四半期末比約270万点増加し1,000万点を越えたことと、eコマース関連を始めとした顧客のすそ野が広がっていることとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが挙げられます。これらにより、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更に伴う感染対策用品の需要調整を補うことができました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施することで、売上総利益率は前年同四半期と概ね同水準で推移しております。

販売費及び一般管理費については、売上高1,000億円の先を見据えた新物流拠点である阪神DCの開設等により不動産賃借料等の増加があり、88億47百万円（同9.7%増）となりました。その他の経費に関しては、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加があるものの、配送費等の削減等により計画対比では抑制気味に推移しております。

この結果、営業利益は49億74百万円（同6.7%減）、経常利益は51億67百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億50百万円（同3.5%減）となりました。前年同四半期比で減益となりましたが、阪神DC開設の初年度であり、固定費が一時的な負担となったことによるものです。利益計画に対しては、それぞれ7%程度の上振れの結果となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

## &lt; 部門別の状況 &gt;

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	33,306	35,902	107.8	101.5
ラボラトリー分野	24,660	26,777	108.6	101.9
インダストリー分野	8,645	9,125	105.5	100.3
メディカル部門	9,033	7,930	87.8	87.8
その他	257	280	108.8	99.0
合計	42,597	44,113	103.6	98.7

## &lt;ラボ・インダストリー部門&gt;

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、前年度末の一時的買い控えから一転、新年度予算執行に伴い、ペーパータオル等のラボ用消耗品、ピペット等の分析器具、分析装置等の売上が伸長しました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比12.9%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は267億77百万円（同8.6%増）と堅調に推移しました。なお、6月30日より新たな連結子会社加わり7月以降の当分野の売上に1.6%程度プラスに寄与しております。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和などから工場稼働率の改善が見られ、クリーンルーム消耗品、計測機器等の売上が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同14.2%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は91億25百万円（同5.5%増）となりました。

この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は359億2百万円（同7.8%増）となりました。

## &lt;メディカル部門&gt;

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが第5類に移行し、感染対策用品を中心とした需要動向に変調が見られました。前年の7月～9月にかけてはコロナ禍の第7波が流行したのに対し、当第2四半期には政府や自治体における備蓄医療用物資の放出加わり、反動減を余儀なくされました。一方、新規開業や設備更新に伴う収納什器やベッド類の売上は増加を示しております。また、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同18.0%増とeコマースチャネルでの売上獲得が進みました。この結果、当部門の当第2四半期の売上高は79億30百万円（同12.2%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

子会社の株式会社トライアンプ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。顧客のシステム利用の増加等に伴い、当部門の当第2四半期の売上高は2億80百万円（同8.8%増）となりました。

## &lt;中期経営計画 - PROJECT ONE ver.2.0 - における主要売上施策の進捗状況&gt;

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	11,246	12,898	114.7	98.9
海外事業	2,234	2,327	104.2	93.6
合計	13,481	15,225	112.9	98.1

海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャンネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により、当第2四半期の売上高は前年同四半期比11.3%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャンネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究施設拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第2四半期の売上高は同18.0%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、経済の停滞が懸念されるものの、ラインナップの充実や日本製バイオ関連装置の販促活動が奏功し同4.1%の増収となりました（現地通貨ベースでは同1.4%増）。一方、日本からの海外への輸出（中国を除く）においては、多言語サイトの「AXEL\_GLOBAL」や「Wave\_GLOBAL」に掲載する取扱商品を約240万点に拡大した上、掲載情報の拡充に取り組んでおり、また、渡航再開に伴い現地販売店とのコミュニケーション強化を図って販促活動に注力してまいりました。一方、前年までODA関連で感染対策品の輸出が伸びていましたが、案件減少の影響を受けました。これらにより海外への輸出は、同0.3%の増収となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、財務活動による資金支出及び投資活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少し、126億71百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、39億45百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が13億88百万円増加しました。これは、主として棚卸資産の増減額による支出が22億70百万円減少したこと、仕入債務の増減額による支出が12億34百万円減少したこと等により資金支出が減少した一方、売上債権の増減額による収入が17億90百万円減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億3百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が52百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の償還による収入が15億円発生した一方、投資有価証券の取得による支出が8億84百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億18百万円発生したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは36億62百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1億75百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得による支出が6億99百万円減少した一方、長期借入金の返済による支出が5億84百万円増加したこと、配当金の支払額が2億98百万円増加したこと等によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため4百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,276,270	40,276,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,276,270	40,276,270		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		40,276,270		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,026,700	13.85
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	4,183,146	11.53
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,852,850	5.11
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,795,020	4.95
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,408,940	3.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,309,594	3.61
井内 郁江	兵庫県西宮市	959,886	2.64
井内 英夫	神戸市灘区	786,238	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	721,136	1.99
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	702,300	1.94
計		18,745,810	51.65

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,309,594株であり、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式90,494株が含まれております。
- 3 上記のほか自己株式が3,982,249株(「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式90,494株を除く)あります。
- 4 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,248,734	3.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	682,200	1.69



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,982,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,221,000	362,210	
単元未満株式	普通株式 73,070		
発行済株式総数	40,276,270		
総株主の議決権		362,210	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が90,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数904個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	3,982,200		3,982,200	9.89
計		3,982,200		3,982,200	9.89

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数14個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,612,260	16,445,763
受取手形及び売掛金	21,437,544	1 19,544,201
電子記録債権	10,897,523	1 11,032,284
有価証券	1,000,000	201,097
棚卸資産	2 11,007,670	2 11,184,529
その他	714,956	788,729
貸倒引当金	9,962	8,757
流動資産合計	62,659,993	59,187,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,644,891	2,876,631
土地	1,834,659	2,048,687
その他（純額）	3,215,995	3,159,869
有形固定資産合計	7,695,546	8,085,188
無形固定資産		
投資その他の資産	1,564,271	1,604,559
投資有価証券	20,492,715	20,168,011
繰延税金資産	86,907	96,214
投資不動産（純額）	3,834,115	3,805,182
その他	1,168,021	1,310,670
貸倒引当金	22,136	29,226
投資その他の資産合計	25,559,623	25,350,851
固定資産合計	34,819,441	35,040,599
資産合計	97,479,434	94,228,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,689,945	1 18,218,776
短期借入金	2,750,000	2,108,976
未払法人税等	2,217,975	1,572,409
賞与引当金	879,849	582,639
その他	1,767,513	1,477,583
流動負債合計	27,305,283	23,960,385
固定負債		
長期借入金	3,437,500	2,958,242
繰延税金負債	906,000	552,326
株式給付引当金	147,542	84,001
役員株式給付引当金	58,233	58,233
退職給付に係る負債	122,518	128,871
資産除去債務	905,297	1,239,975
その他	628,937	865,584
固定負債合計	6,206,028	5,887,233
負債合計	33,511,312	29,847,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,350,932
利益剰余金	58,286,371	59,550,841
自己株式	9,989,561	9,916,160
株主資本合計	57,709,558	59,060,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830,305	4,788,267
為替換算調整勘定	308,467	412,158
その他の包括利益累計額合計	6,138,773	5,200,425
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	63,968,121	64,380,828
負債純資産合計	97,479,434	94,228,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	42,597,726	44,113,472
売上原価	29,202,329	30,291,208
売上総利益	13,395,397	13,822,263
販売費及び一般管理費	8,066,073	8,847,421
営業利益	5,329,323	4,974,841
営業外収益		
受取利息	42,295	57,663
受取配当金	35,581	46,575
不動産賃貸料	211,627	214,944
その他	13,035	31,008
営業外収益合計	302,539	350,191
営業外費用		
支払利息	706	1,802
不動産賃貸原価	91,214	87,789
為替差損	196,807	56,220
その他	12,526	11,254
営業外費用合計	301,255	157,066
経常利益	5,330,608	5,167,966
税金等調整前四半期純利益	5,330,608	5,167,966
法人税、住民税及び事業税	1,577,046	1,490,717
法人税等調整額	73,250	126,517
法人税等合計	1,650,296	1,617,234
四半期純利益	3,680,311	3,550,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,680,311	3,550,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,680,311	3,550,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,188	1,042,037
為替換算調整勘定	218,215	103,690
その他の包括利益合計	597,973	938,347
四半期包括利益	3,082,338	2,612,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,082,338	2,612,385

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,330,608	5,167,966
減価償却費	780,366	856,031
受取利息及び受取配当金	77,877	104,238
支払利息	706	1,802
売上債権の増減額(は増加)	3,818,802	2,028,049
棚卸資産の増減額(は増加)	2,143,637	127,302
仕入債務の増減額(は減少)	2,793,580	1,559,271
その他	984,992	548,948
小計	3,930,395	5,968,694
利息及び配当金の受取額	94,029	107,040
利息の支払額	715	1,839
法人税等の支払額	1,466,591	2,128,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,118	3,945,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	600
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	1,884,090
投資有価証券の償還による収入	-	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	224,481	444,938
無形固定資産の取得による支出	330,382	360,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	418,989
その他	1,551	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,556,416	1,503,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,192
長期借入金の返済による支出	800,000	1,384,696
自己株式の取得による支出	699,984	903
自己株式の処分による収入	15,678	19,567
配当金の支払額	1,986,130	2,284,684
リース債務の返済による支出	17,088	22,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487,525	3,662,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,935	70,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,368,888	1,150,596
現金及び現金同等物の期首残高	14,427,964	13,822,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,059,076	12,671,663

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	152,499千円
電子記録債権		1,053,440
支払手形		26,252

## 2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	10,852,841千円	11,071,627千円
仕掛品	1,210	1,103
原料品及び貯蔵品	153,619	111,798

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び倉庫作業料	2,304,817千円	2,269,392千円
貸倒引当金繰入額	2,051	5,817
役員報酬・給与及び賞与	1,672,120	1,828,834
賞与引当金繰入額	628,466	576,040
退職給付費用	51,473	55,766

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,349,076千円	16,445,763千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,290,000	3,774,100
現金及び現金同等物	12,059,076	12,671,663



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,987,499	53	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 5,975千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連  
 結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,794,720	48	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 4,917千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,286,262	63	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 6,422千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連  
 結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,814,701	50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 4,524千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
	ラボ・インダストリー部門	33,136,389		33,136,389
	ラボラトリー分野	24,517,220		24,517,220
	インダストリー分野	8,619,168		8,619,168
	メディカル部門	9,015,437		9,015,437
	その他		257,804	257,804
	顧客との契約から生じる収益	42,151,827	257,804	42,409,631
	その他の収益	188,095		188,095
	外部顧客への売上高	42,339,922	257,804	42,597,726

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業等です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

		報告セグメント 卸売事業	その他 (注2)	合計
科学機器・装置				
	汎用科学機器・装置	4,363,973		4,363,973
	分析、特殊機器・装置	8,258,360		8,258,360
	物理、物性測定機器・装置	2,149,744		2,149,744
	実験用設備機器	4,276,480		4,276,480
	小計	19,048,559		19,048,559
科学器具・消耗品				
	汎用器具・消耗品	10,373,920		10,373,920
	半導体関係特殊器具	4,412,331		4,412,331
	小計	14,786,252		14,786,252
	看護・介護用品	8,317,015		8,317,015
	その他		257,804	257,804
	顧客との契約から生じる収益	42,151,827	257,804	42,409,631
	その他の収益	188,095		188,095
	外部顧客への売上高	42,339,922	257,804	42,597,726

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

a. 部門別販売実績

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
ラボ・インダストリー部門	35,688,173		35,688,173
ラボラトリー分野	26,606,942		26,606,942
インダストリー分野	9,081,231		9,081,231
メディカル部門	7,879,239		7,879,239
その他		280,405	280,405
顧客との契約から生じる収益	43,567,413	280,405	43,847,818
その他の収益	265,653		265,653
外部顧客への売上高	43,833,066	280,405	44,113,472

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業等です。

b. 品目別販売実績

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注2)	合計
	卸売事業		
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	4,553,665		4,553,665
分析、特殊機器・装置	8,561,570		8,561,570
物理、物性測定機器・装置	2,514,897		2,514,897
実験用設備機器	5,205,001		5,205,001
小計	20,835,136		20,835,136
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	10,568,562		10,568,562
半導体関係特殊器具	4,581,214		4,581,214
小計	15,149,777		15,149,777
看護・介護用品	7,582,499		7,582,499
その他		280,405	280,405
顧客との契約から生じる収益	43,567,413	280,405	43,847,818
その他の収益	265,653		265,653
外部顧客への売上高	43,833,066	280,405	44,113,472

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B購買業務代行事業等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円53銭	98円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,680,311	3,550,732
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,680,311	3,550,732
普通株式の期中平均株式数(株)	37,352,144	36,194,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円40銭	97円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,188	51,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間107,768株、当第2四半期連結累計期間96,525株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第63期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月31日取締役会決議において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

(イ) 配当金の総額	1,814,701,050円
(ロ) 1株当たりの金額	50円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。